

## 外郭団体評価調書【公益法人用】

### I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市体育協会				
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1				
電話番号	025-266-8250	代表者職氏名 所属・肩書	会長 篠田 昭 〔新潟市長〕		
設立年月日	昭和42年9月1日	所管課	スポーツ振興課		
ホームページ	http://www.niigatashi-taikyo.com	E-mail	info@niigatashi-taikyo.com		
基本財産 (資本金)	500,500 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	500,500 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	加盟団体の強化発展と、相互の連絡融和を図るとともにスポーツを普及振興し、併せて市民の体力向上とスポーツ精神を養う。				
経営理念 経営方針	各加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 このため「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。				

### II. 組織等の状況

#### ① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
<b>役員数</b>	23	23	25	26
<b>常勤</b>	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	22	22	24	25
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任				
その他	18	18	20	21
<b>職員数</b>	9	2	3	3
<b>常勤</b>	0	1	2	2
市派遣		1	2	2
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	9	1	1	1
市兼任	8	0	0	0
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	3	2				1
	合計	4	2	1	0	0	1
年齢構成	20代以下	0					
	30代	0					
	40代	0					
	50代	3	2				1
	60代以上	1		1			
	合計	4	2	1	0	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与				
		初任給		平均年収	平均年齢	
	3,100 千円	大卒 高卒	円	千円	歳	
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定			
	団体独自の給与体系			有	予定時期	年 月
	市の給与体系を準用			無		
	その他〔 〕			その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 依頼先職種〔 〕 年度から		有	依頼時期 依頼先職種〔 〕 年度から
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【受託事業】 競技水準向上対策事業		公益	受託	ジュニア層の選手育成・強化を図る団体を指定し、小・中・高の一貫した指導体制の確立と育成システムを構築することにより、新潟市におけるスポーツの活性化を推進する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,500 千円	3,300 千円	5,090 千円	9,290 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 指定競技団体数		団体	9	9	14	14
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【強化事業】 ジュニア強化事業		公益	自主	本会が指定している種目団体のジュニア選手の強化を支援する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,850 千円	3,850 千円	5,650 千円	4,800 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 指定種目団体数		団体	15	15	15	15
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【普及推進事業】 市民総合体育祭開催事業		公益	自主	市民に広くスポーツに親しむ機会を提供するため、新潟市及び種目別団体と連携を図り、スポーツイベントを共同して開催する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,215 千円	1,289 千円	1,571 千円	1,500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 実施種目数	種目		46	52	49	52
② 参加者数	人		18,500	17,827	19,732	20,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【助成事業】 各種大会への助成事業		公益	自主	新潟市及び各種目別団体の主催するビッグイベントへの助成。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,380 千円	1,340 千円	1,380 千円	1,200 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 助成大会数	大会		15	14	15	13
② 大会参加者数	人		8,200	8,000	7,782	8,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
広報活動事業		公益	自主	会報誌の発行(H19年度まで年2回⇒H20年度から年1回)とホームページ(H19年度立ち上げ)の活用により、本会活動の周知拡大と会内外との情報交換の迅速化を図る。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				879 千円	921 千円	903 千円	900 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 発行部数(年1回)	冊		3,800	3,800	3,800	2,000
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	22,308	24,642	32,688
	基本財産運用益	5,485	6,000	6,001
	受取会費	2,135	2,225	1,745
	事業収益	3,500	3,300	6,090
	自主事業収益			
	受託事業収益	3,500	3,300	6,090
	受取補助金等・負担金	11,000	12,912	18,509
	その他収益	188	205	343
	経常費用	18,868	23,358	39,900
	事業費	11,291	13,358	27,347
	自主事業費	7,791	10,058	21,257
	受託事業費	3,500	3,300	6,090
	管理費	5,977	8,340	11,203
	その他経常費用	1,600	1,660	1,350
	当期経常増減額	3,440	1,284	▲ 7,212
	経常外収益			
	経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,440	1,284	▲ 7,212	
一般正味財産期首残高	6,388	9,828	11,112	
一般正味財産期末残高	9,828	11,112	3,900	
指定増減正味の財産部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
正味財産期末残高	510,328	511,612	504,400	
参考	当期収入	22,308	24,642	32,688
	前期繰越収支差額	6,388	9,828	11,112
	収入合計	28,696	34,470	43,800
	当期支出	18,868	23,358	39,900
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	11,291	13,358	27,347
	次期繰越収支差額	9,828	11,112	3,900
	人件費	4,519	6,867	8,302
	うち役員人件費	4,519	4,506	3,584

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	9,828	11,112	3,900
	現金預金	9,828	11,112	3,900
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	無形固定資産			
	その他投資等			
資産の部合計	510,328	511,612	504,400	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	0	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計		0	0	0
正味財産の部	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	9,828	11,112	3,900
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正味財産の部合計		510,328	511,612	504,400
負債・正味財産の部合計		510,328	511,612	504,400

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	11,000	10,350	13,590	公益事業を主とした事業展開の中で収益は見込めず, 現行の低金利では基本財産の運用益だけで賄いきれない。補助金の増は, 市からの受託事業増による。
事業費補助金	5,023	4,371	1,140	市からの2つの事業補助
運営費補助金	5,977	5,979	12,450	人件費及び区体育協会補助金等である。
設備投資に係る補助金				
負担金		2,362	4,719	派遣職員時間外手当, 共済費分
交付金				
委託料	3,500	3,300	6,090	新潟市競技水準向上対策事業及び市民サッカー大会(受託事業)にかかる委託料 (19年度から全市一括体育協会が受託している。14団体)
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	14,500	16,012	24,399	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務室の目的外使用料の減免				

## ④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	510,328	511,612	504,400
基本財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲	▲	▲
内部留保金額	9,828	11,112	3,900

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	23	14	60.9%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	16	8	50.0%	
合 計	103	69	67.0%	

【団体の評価コメント】	<b>目的適合性</b>	<p>昨年、組織及び事務局体制を見直し、スポーツ振興における市と財団の役割分担を図り、市の事業を受託して事業の拡大を図った。</p> <p>また、各区に体育協会を設立して地域スポーツの普及振興と市民の健全な体力向上に向けた基礎固めを行った。</p>
	<b>経営の自律性</b>	<p>公益事業が主の当財団としては、市の補助金、基本財産運用益、加盟団体負担金及び賛助会費等で運営している。</p> <p>今後とも経営の自立性を高めるため、さらなる賛助会費の拡大やホームページの広告募集事業の検討など新たな手法による運営経費を確保するための取り組みを行っていく。また、今後独立した運営体制を考えていく中で、検討課題として、当財団固有職員の雇用について市と協議していかなければならない。</p>
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	<p>現在、市から2名の職員が派遣された形で体協事務及び市の受託事業を含めた事業を行っている。</p> <p>昨年、区体育協会を設立したことにより、区の特徴を生かした独自の事業展開により地域スポーツの振興が図られるとともに、ホームページの立ち上げにより財団の概要の周知、加盟団体の事業内容及びスポーツ活動の情報提供が容易となったことから、市民及び区体育協会、会員等の利便性が図られた。</p>
	<b>健全性</b>	<p>当財団は、公益事業が主であるため現状の低金利による基本財産の運用益だけでは管理費を賄うことができない。</p> <p>市の補助金による依存度は大きいと思われる。</p>
	<b>効率性</b>	<p>当財団は、公益事業が主で収益性がなく、会費、賛助会費だけでは運営に係る経費は賄いきれないため、現状の基本財産運用益及び市補助金による運営を継続していかざるを得ない。今後は、賛助会費の拡大及びホームページ広告募集などの収益を上げるための研究を行い、自主財源の確保に努めていきたい。</p>
	<b>総括的な所見</b>	<p>各加盟団体、各区体育協会及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るく活力ある都市づくりの実現に努めるなどの公益性を重視した事業展開に今後も努力していく。</p>

【所管課による評価】	<b>目的適合性</b>	財団の設置目的と活動内容は合致している。
	<b>経営の自律性</b>	専任職員を配置し、体協事務及び市の受託事業を含めた事業を行い経営の自律性を高めている。 市の補助金、基本財産運用益のほか、経営の自律性を高めるための、さらなる賛助会員の拡大や新たな運営経費を確保するための検討は今後も必要である。 また、財団固有職員の雇用についても継続した検討協議が必要である。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	専任職員の配置により組織としての独自性を高め、事業実施に当たっている。 事業においても、区体育協会を設立し、地域の特色を生かしたより細やかな独自の事業展開が可能となり、地域スポーツの振興が図られている。また、ホームページの立ち上げにより活動内容等の情報提供が可能となったことから、より多くの市民の利便性の向上や賛助会員の拡大啓発に役立つものと思われる。
	<b>健全性</b>	財団は公益事業だけを行っているなかで、黒字を保ち借入金もなく、資金運用のリスクの少ないものを選択していることから、健全性は保たれている。
	<b>効率性</b>	今後とも効率性を高めるため、会費、賛助会費などの自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保について財団とともに検討を進める。
	<b>総括的な所見</b>	

【今後の取り組み】	①	今後とも財団、所管課と連携しスポーツ振興を図っていく。
	②	財団の自主財源の確保に向けた取り組みを強化するとともに、市と財団の役割分担を明確にした事業展開を検討実施していく。
	③	区体育協会の設立により、地域の特色を生かした事業展開が可能となったことから、市民の健康増進、スポーツ振興の観点から地域と大学、医療機関等関係団体と連携した事業の実施に向けた検討を行っていく。
	④	中長期的な財団の事業展開についての展望について協議、検討するとともに、その動向を見据えた固有職員の配置などについても継続的に検討していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	市からの事業の移管、スポーツ振興検討会議による事業展開等の検討など、市との役割分担の明確化や中長期計画の策定に向けて取り組み始めているが、団体の自立性を確保するためにはより一層の改善が必要である。 また、設立目的及び方針に競技団体との連携を掲げているものの、協議の機会が少ない状況となっている。			
<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
団体の事業展開、事業目標を明らかにして引き続き市との役割分担を明確にするとともに、新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。 そのうえで、団体としての自立性を高めるため、中長期計画についてはこれらを含めた計画とする必要がある。 また、競技団体などの関係機関との意見交換・協議の機会を定期的に設けて連携をより密にする必要がある。				



## VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 20 年 11 月 専務理事 中島 正雄

国体開催を契機に加盟団体との連携による競技力向上を図るとともに、スポーツ気運の醸成による生涯スポーツの普及推進と市民総スポーツの実現を目指していきます。

また、平成23年度までに公益法人の認定申請を目指す中で、新基準に適合した公益事業の推進を図り、事業展開における市との役割分担を明確化し、自主財源の確保や加盟団体及び関係団体との協議や連携を深め、自立性を高めるよう取り組んでいきたいと思ひます。